

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月21日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22720027

研究課題名（和文） 死者を通じて形成される世界観に関する研究—「ナショナルな墓地」を手がかりとして

研究課題名（英文） A Study on the View of the world Formed through the Dead: Focusing on "National Cemetery"

研究代表者

田中 悟 (TANAKA Satoru)

神戸大学大学院国際協力研究科・助教

研究者番号：90526055

研究成果の概要（和文）：

本研究の成果は、次の2点にまとめられる。第一に、韓国の「国家報勲」政策に対する歴史的・宗教学的的分析であり、第二に、死者をめぐる韓国ナショナリズム研究を、近代日本の国家祭祀・戦死者慰霊に関する研究に関連付けて考察する比較分析である。前者は「国家報勲」政策の観点からの韓国ナショナリズムに関する考察であり、後者は韓国におけるナショナリズムの文脈の解析を、日本のナショナリズム研究への示唆とするものである。これらは今後、人文社会科学的観点から韓国研究と日本研究とを接続していくための予備的考察として位置づけられる。

研究成果の概要（英文）：

This research consists of the following two analyses: (1) historical and theological analysis of South Korea's policies on patriots and veterans affairs and (2) comparative analysis of studies on South Korean nationalism regarding the country's war dead and studies on modern Japan's national rituals and memorial services for its war dead. The first analysis examines South Korean nationalism from the standpoint of the country's policies on patriots and veterans affairs; the second draws implications for research on Japanese nationalism from the analysis of the circumstances of nationalism in South Korea. These preliminary examinations will connect research on South Korea and research on Japan from the perspective of the social sciences and humanities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：哲学・宗教学

キーワード：宗教学全般

1. 研究開始当初の背景

周知の通り、ナショナリズムはいまだ議論

の尽きないトピックスであり、戦争の記憶や戦没者の慰霊と追悼をめぐる研究も、近代そのものを問い直す学問的な営みとして、人文

科学・社会科学の各分野において注目されている。

国民国家は、ある特定の〈死者〉と〈戦争〉とを特定の語り方で取り上げ、そのことを通じて公定的なナショナリズムを体現する。そこでは何が強調され、また何が閑却されているのか。そこに見られるのが、本研究の基本的認識視座となる「死者をめぐる政治」と呼ばれる現象である。〈語られる死者〉と〈語られざる死者〉との間に見出されるダイナミズムは、ナショナルアイデンティティの揺らぎや変遷と結びついて、生者に影響力を行使するのである。

そのような影響力の交差を観察しうるアリーナを見出せるのが日本に限られないのは言うまでもない。そこで注目されるのが、多様な国立墓地の整備を進めている現代韓国である。だが、そこに見いだせる韓国の人々の「ナショナルな死者」との関わりは、現在進行形のものであるだけに、そこに深い分析を加えた研究はなお少ないのが実態であった。

2. 研究の目的

研究目的として第一に設定されたのは、日本のナショナリズム研究と比較されるべき韓国のナショナリズムの解明であった。

韓国において、特定の死者をナショナルな形で祀ることによってナショナルアイデンティティの形成を図る施設としてまず注目されるのが、国立墓地である。韓国の国立墓地は、(1) 軍人墓地として始まりながら、その後文民である国家元首や国家有功者をも包摂していった顕忠院や護国院、(2) 民主化運動の過程において斃れた人々を埋葬する国立民主墓地、の2系統に大きく分けることができる。

この両系統の死者たちは、韓国現代史において時として対峙し、激しく衝突した経験を持っているため、その間にはある種の矛盾と緊張を伴う関係が存在する。国立墓地として同じ範疇に括られる中で生じる緊張関係はどのように理解され、扱われているのか。こうした問題について、まず多様な角度から検討を加える必要がある。

その上で、例えばいわゆる「靖国問題」などを通して蓄積されてきた、「死者を通して形成される日本のナショナルアイデンティティ」をめぐる議論とそれらを接続することが目指される。それは、政治的イシューとしてしばしば日韓間で取り上げられる「歴史認識問題」とは差し当たり別の角度からの、〈ナショナルアイデンティティの比較研究〉を可能にする、より普遍的な議論の枠組みの提示を目的とするものである。

3. 研究の方法

先に述べた研究目的を達成するために本研究がまず必要とするのは、韓国国内における資料収集およびフィールドワークであった。

収集が必要とされる基礎的資料については、インターネットを經由して日本国内からの入手が可能なものも一部にあるが、多くの資料は韓国で収集する必要がある。また、本研究におけるフィールドワークの目的地としては、韓国内に分散して立地する各国立墓地がまず挙げられるが、そうしたフィールドワークの対象地は韓国内に広く点在しているため、資料収集活動と併せて複数回にわたる現地調査が必要とされた。

こうした活動を前提とした上で、これらの資料やフィールドワークの成果を分析し、その含意を抽出して、死者とナショナルアイデンティティをめぐる日韓比較、さらには比較政治学的な分析枠組みの提示へと進むこととなった。

4. 研究成果

(1) 韓国「国家報勲」政策の観点からの韓国国立墓地の分析

本研究成果は、国家報勲処刊行資料に基づいて韓国「国家報勲」政策の現状を概観した上で、その中の一項目に数えられる国立墓地に注目したものである。その政策の〈現場〉として取り上げたのが、慶尚南道山清郡に建設が予定されている「山清護国院」である。

本研究では、その建設をめぐる地元住民や自治体、在郷軍人会などを巻き込んで展開された激しい賛否の議論の経緯を時系列的に追うことによって、国家報勲処による事業としての護国院建設が（火葬場やゴミ焼却場・畜産施設などと同様の）「迷惑施設」として人々に受け止められているという、ナショナリズムの宣揚を目的とする報勲事業にとっては深刻な事態が生じていることを論じた。

その上で、そのような「報勲事業の危機」の核心が、「国民＝国家のために生命を投げ出した」死者である戦没・殉職軍警や参戦有功者などが、地元住民にとってもはや「我々の死者」ではなくなっている点にあることを指摘した。

なお、本研究成果は、「迷惑施設化する国立墓地—韓国・「国家報勲」政策の側面—」（『国際協力論集』第19巻第1号、2011）にまとめられている。

(2) 現代韓国における「ナショナルな死者」の慰霊に関する事例研究

本研究では、「慰霊とツーリズム」という観点から、現代韓国で最も容易に想起されるであろう済州島の事例が取り上げられた。すなわち、1948年4月3日の武装蜂起に前後して多数の済州島住民が犠牲となったいわゆる「4.3事件」の死者に対する慰霊の現況について概観し、事件に内在する「複合的な構造」が検討された。その上で、「4.3事件」後に始まった朝鮮戦争での戦死者をはじめとする現代韓国の「ナショナルな死者」が、済州島において「4.3事件」やその犠牲者とのような関係性を結んでいるのか、という問題に言及し、韓国ナショナリズムが現在直面している課題について論じた。

「4.3事件の犠牲者」と一口に言っても、その実態はそう単純ではない。蜂起した武装隊とそれを鎮圧する軍警などの討伐隊、その両者の戦いの狭間で命を落とした住民。この三者は複雑に絡み合い、結果として、「殺した者」を加害者、「殺された者」を被害者として全体を単純化するにはあまりにも複雑な、「殺し、そして殺される」という錯綜した状況が、当時の済州島には出現していた。

また、「4.3事件」を「共産暴動」と規定する韓国政府のもとで、朝鮮戦争やベトナム戦争などにおいて英雄的な戦いぶりを見せた済州島出身の若者たちは、彼ら自身のレッテルをはがそうと試みたと考えられる。とすれば、確かに彼らもまた、4.3事件の直接的な犠牲者ではないとしても、事件の〈呪縛〉が、彼らの行動を条件づけていた、と言える。

と同時に、彼らを慰霊する人々にとっても、彼らに連なることが、反共国家における倫理的な規範にかなう振る舞いであったため、それを行なうだけの動機づけが充分にあった。その意味で、4.3事件後の済州島において、「軍人となること」「反共主義者として振る舞うこと」には、「共産暴動」と見なされ、軍警によって「討伐」された事件の経験に端を発する脈絡を、見出すことができる。

したがって、4.3事件と朝鮮戦争の後、現在に至るまで自治体レベルで維持されてきた戦没軍警のための忠魂墓地を、民主化運動の死者なども対象とする国立墓地化すべく計画されている「済州護国院」は、「済州島における4.3事件と朝鮮戦争との関係」という未解決の問題を抱えながら、ナショナルな祭祀の場と位置づけ直されるという、極めて微妙な性格を持つ施設となっていくという見通しが、本研究によって指摘された。

なお、本研究成果は、田中悟・金世徳「現代韓国の死者慰霊—済州島を事例として—」（『宗教と社会』学会第20回学術大会、2012年、於：長崎国際大学）で報告されたほか、その一部が、星野英紀・山中弘・岡本亮輔〔編〕『聖地巡礼ツーリズム』（弘文堂、2012）において、「韓国の戦没者墓地—死者の顕彰と

地域利害」と題して公表されている。



図：韓国国立墓地の展開

(3) 現代韓国における「葬墓文化」の変容に関する基礎的研究

本研究においては、現代韓国における「ナショナルな死者」の慰霊のあり方の背景にある、いわゆる「葬墓文化」の変容に注目し、その実態の解明を図った。

本研究が第一に注目したのは、現代韓国の墓地形態の一つである「納骨堂」である。この新しい墓地形態を、朝鮮近代史の「葬墓文化」の変遷の中に位置づけ、その示唆点を探ることが目指された。

現代韓国の「葬墓文化」は近年、大きな変容を見せており、特に顕著な変化として、火葬率の増加が挙げられる。これに伴って、より都市化された墓地形態である「納骨堂」もまた急速に普及していった。ここで指摘されるべきなのは、急速に人口集中が進んだ大都市圏において、土葬による伝統式の墳墓の設置が事実上ほとんど不可能になってしまったという、都市化に伴う「土地利用の現実」である。1990年代後半になって本格的に登場し、2000年代を通して各地で設置が進んだ納骨堂は、ここにおいて韓国の「葬墓文化」の歴史的な文脈に接続される。つまり、火葬化率の上昇やそれにとまらぬ墓地形態の変化は、「(死者の住まいとしての)墓地の都市化」現象として理解できるのである。そして人々は、そうした変化に適応しつつ、写真などの新たなツールを通して、死者とのコミュニケーションを取ろうとするのである。

研究成果の第二に挙げられるのが、慶尚南道南海郡の公設葬墓施設である「南海追慕ヌ

り」をケースとした、1990年代以降、現在に至るまでの、現代韓国における「葬墓文化」の流れの総体的把握である。

韓国における「葬墓文化」の近代化とはある意味、広大な面積を占めて山林や農地を侵食していく「伝統的墓地」や「豪華墳墓」を克服しようとする過程であった。本論で取り上げる葬墓施設「南海追慕ヌリ」を設置した慶尚南道南海郡は、それらの「違法墓地」を減らし、新しい「葬墓文化」を推進する取り組みの先進地域として、韓国内では広く知られた地方自治体である。

南海郡における取り組みは、私設墓地の増殖を食い止め、土葬墓の共同化・画一化を進めることから始まり、次いで火葬を前提とした納骨墓・納骨堂が導入され、この段階で土葬から火葬へ、また「土中への埋葬」から「地上での安置」へと、葬墓の形式が大きく変わるとともに、廟堂や納骨堂が恒久的に維持されることが後世への負担に転じるという「墓地の恒久性」の問題が新たに意識されることになった。そのため、高まった火葬需要の受け入れのために「納骨平葬」という形式を提案し、その導入を進め、またいわゆる「自然葬」もまた受け入れたのである。そこに一貫して底流するのは、墓地を「近代的な意味において非生産的に土地を占有する存在」と見なし、その存在を極小化することで土地の生産性の向上を図る、という方向性であった。その根底に見えるのは、土地利用において墓地の〈生産性〉をゼロ査定するという、土地利用に関する近代的な経済合理性であり、そこで目指されているのは、空間的・時間的な意味での「墓地の極小化」である。

以上の成果を踏まえて、本研究は、「墓地の極小化」を目指す経済合理的な論理と、死者との関係を希求する「孝の論理」がなお息づく葬墓文化との間の関係を、今後さらに論じられるべき課題として見出したのである。

なお、本研究成果は、田中悟「現代韓国における葬墓文化の変容—納骨堂を中心に—」(『大阪女学院短期大学紀要』第40号、2011)および田中悟「韓国葬墓文化と経済合理性—慶尚南道南海郡を事例として—」(『大阪女学院短期大学紀要』第41号、2012)にまとめられている。

(4) ナショナリズムと「公共性」との関係をめぐる考察—靖国神社を事例として

本研究は、靖国神社と公共性との関係の議論を通じて、それらとナショナリズムとの関係性を考察しようという試みである。

アレントやハーバーマス以降、「公共性」論が注目されるようになってきたことの根底には、国家が「公共性」を独占してきたことへの批判がある、とするのが一般的な議論

である。それに対して、例えば藤田大誠は、靖国神社を「国民的」神社であるととらえ直し、そこに「公共空間」としての意義を与えようとする。

少なくとも近代日本のある時期において、神社・神道は「公的な意味での公共性」の源泉である国家イデオロギーと密接な関わりを持って(持とうとして)きた。ところが、第二次世界大戦の敗戦に伴って、神社・神道は国家イデオロギーから切り離された。その結果はすなわち、世俗化論で言われるところの「宗教の私化(privatization)」である。つまり、宗教としての神道は、国家や政治といった「公」の領域とは無縁なところに括りこまれるべき存在だとされたのである。こうした状況に対する問題意識が「神社の公共性」論の背景にあると考えられる。

しかし、「国民国家」論において論じられる「排他性」や「閉鎖性」の問題は、「共通性」と「開放性」とを志向する「公共空間」として靖国神社を論じようとする時にも、同じく問題となる。

この問題を、「公共性」という観点からとらえ返すとすれば、「国民国家」において開放性や多元性をいかに確保するか、という問いの立て方が可能になる。「国民国家」との密接な関係を抱え込む靖国神社において「公共性」を問うことの意義と可能性は、ここに見出し得るのではないかと考えられる。

なお、本研究成果は、田中悟「靖国神社の公共性」をめぐる覚書(『国際協力論集』第19巻第2・3号合併号、2012)にまとめられている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

①田中悟
韓国葬墓文化と経済合理性—慶尚南道南海郡を事例として—、大阪女学院短期大学紀要 査読無、第41号2012、1~18頁

②田中悟
「靖国神社の公共性」をめぐる覚書
国際協力論集
査読無、第19巻第2・3号合併号2012
81~89頁

③田中悟
迷惑施設化する国立墓地—韓国・「国家報勲」政策の一側面—
国際協力論集、査読無、第19巻第1号2011
65~86頁

④田中悟

現代韓国における葬墓文化の変容—納骨堂を中心の一、大阪女学院短期大学紀要
査読無、第40号2011、19～36頁

〔学会発表〕(計6件)

①田中悟・金世徳

現代韓国の死者慰霊—濟州島を事例として—
「宗教と社会」学会第20回学術大会
2012年6月17日
長崎国際大学

②田中悟

韓国葬墓文化と近代—慶尚南道南海郡を事例として
日本宗教学会第70回学術大会
2011年9月3日
関西学院大学

③田中悟、韓国・納骨堂に見る死者とのコミュニケーションの試み、日本宗教学会第69回学術大会

2010年9月4日
東洋大学

④田中悟

迷惑施設化する国立墓地—韓国・「国家報勲」
政策の一側面—
「宗教と社会」学会 第18回学術大会
2010年6月5日
立命館大学

〔図書〕(計1件)

①星野英紀・山中弘・岡本亮輔〔編〕

弘文堂
聖地巡礼ツーリズム
2012、総235頁
(担当：200～203頁)。

〔その他〕

①田中悟

【研究紹介】私たちは死者とともに生きている—「死者」と「政治学」
神戸大学最前線、Vol.16
2011、22～23頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 悟 (TANAKA Satoru)
神戸大学大学院国際協力研究科・助教
研究者番号：90526055